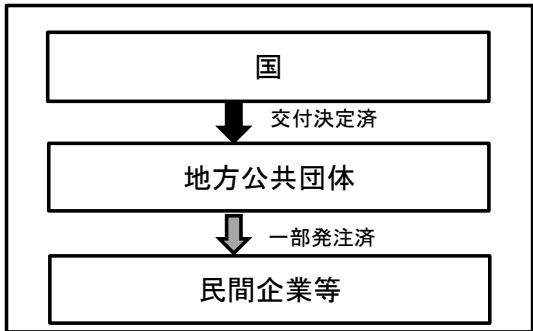


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化	担当部局	国土政策局
対策の柱立て(中区分)	2. 地域の特色を生かした地域活性化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進	担当課	離島振興課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	離島における輸送費用の低廉化等による地域活性化の推進		
(事業名)	離島における輸送費用の低廉化等による地域活性化の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	4億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	離島の自立的発展を促進するため、離島における輸送費用の低廉化等地域活性化の推進のための事業に対する補助を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに交付決定率60%、平成26年3月末までに契約率100%		
	(アウトカム指標による目標) 離島における産業、交流を活発にし、地域の活性化を目指す。(事業実施箇所: 15市町村以上)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 地方公共団体へ交付決定済。 地方公共団体執行分は、6月1日時点で16地方公共団体内、合計12地方公共団体において契約済。 (今後のスケジュール) 地方公共団体において順次着工。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			